

日本エネルギー関連株式オープン

販売用資料

愛称:プロジェクトE

ポートフォリオ構築のお知らせ

作成基準日:2015年9月25日

みなさまには平素より当社ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、わが国のエネルギー関連企業の株式を主要投資対象とする新ファンド「日本エネルギー関連株式オープン(愛称:プロジェクトE)」は、2015年9月25日に設定日を迎え、運用を開始いたしました。つきましては、当ファンドのポートフォリオの構築状況、今後の市場環境見通し等についてご報告申し上げます。今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

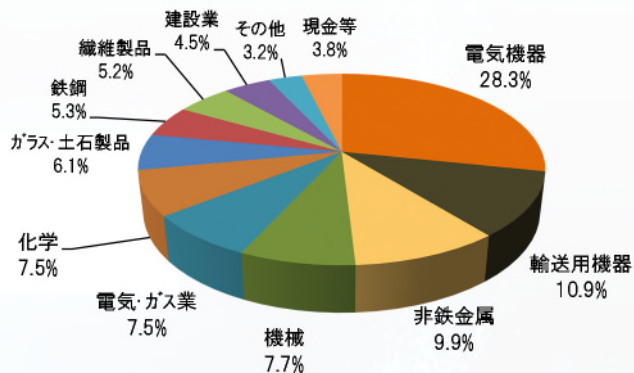
ファンドの状況 (2015年9月25日現在)

基準価額・純資産総額等

基準価額	10,086円	
純資産総額	6.7億円	
組入資産の状況	マザーファンド	99.5%
	現金等	0.5%
マザーファンドの株式組入比率	96.2%	
組入銘柄数	50	

・基準価額は1万口当たりです。また、信託報酬控除後の値です。

業種別組入比率(マザーファンド)



・業種は東証33業種分類によります。

・組入上位銘柄については、次のページをご覧ください。

設定時の市場環境および今後の市場環境見通し・運用方針

当ファンドは、世界株式市場が大きく変動する中での募集、設定となりました。

2015年8月後半以降、世界株式市場が乱高下した主な要因として、中国株式市場の急落と中国経済に対する先行き不透明感、米国の利上げ時期に関する憶測などがあげられます。この間、当ファンドが投資対象とする日本の株式市場も変動の大きい展開となり、設定日である2015年9月25日の日経平均株価は17,880円と、8月の高値20,808円から約14%の値下がりとなっています。

このように、足下やや荒れ模様のなかでの船出となった当ファンドですが、今後の日本の株式市場については、企業収益の拡大が期待されることから、中長期的に強気な見方をしています。足下では、多くの国内企業の業績が回復する中、過去のPER水準との比較などの観点から日本株には割安感があるとみており、更なる追加金融緩和や追加景気対策が行われた場合には、日本の株式市場の下振れリスクは限定されると考えられます。

こうした中、当ファンドは日本のエネルギー関連企業の株式に投資を行います。エネルギー関連企業とは、世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される企業です。当ファンドでは、日本のエネルギー関連企業のなかから、企業の成長性、収益性、技術優位性などに着目し、取材等を通じて銘柄選定の強化を推し進め、パフォーマンスの向上に努める所存です。

・ 上記は、ながら・アセット・マネジメント株式会社の資料を基に作成しています。

■ 上記は、過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

※ 後記の「本資料に関してご留意頂きたい事項」の内容を必ずご確認ください。

日本エネルギー関連株式オープン

販売用資料

愛称:プロジェクトE

作成基準日:2015年9月25日

マザーファンドの組入上位20銘柄 (2015年9月25日現在)

	銘柄名	業種	マザーファンド 組入比率	エネルギー関連コメント
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.6%	燃料電池車の技術力で世界をリード
2	五洋建設	建設業	4.5%	国内外からLNG基地建設工事等を受注
3	堀場製作所	電気機器	3.4%	車両等の環境検査装置の需要が拡大
4	日本カーボン	ガラス・土石製品	3.4%	特殊炭素繊維が次世代航空機に採用
5	キーエンス	電気機器	3.1%	工場自動化向けのFAセンサーなど省エネ部品の需要が拡大
6	中部電力	電気・ガス業	3.1%	電力自由化に向けた新会社設立により発電コスト削減図る
7	神戸製鋼所	鉄鋼	3.1%	電力自由化に向けて、IPP(電力卸売)事業が拡大
8	住友電気工業	非鉄金属	3.1%	大型蓄電池(レドックスフロー電池)の開発
9	川崎重工業	輸送用機器	3.0%	次世代火力発電関連や水素関連の技術で世界をリード
10	デンソー	輸送用機器	3.0%	省エネ環境車向け制御システムの需要が拡大
11	日本電産	電気機器	2.9%	環境車向け高性能モータの需要が拡大
12	村田製作所	電気機器	2.9%	省エネに貢献できる電子材料の大手企業
13	東レ	繊維製品	2.7%	炭素繊維で世界首位。圧縮天然ガスタンク用など需要が拡大
14	日本碍子	ガラス・土石製品	2.7%	大型蓄電池(NAS電池)の開発
15	東邦チタニウム	非鉄金属	2.6%	次世代航空機向けにチタンの需要が拡大
16	ライオン	化学	2.6%	燃料電池のコストダウン技術で先行
17	帝人	繊維製品	2.5%	炭素繊維で世界2位。航空機や風力発電など用途広がる
18	三菱電機	電気機器	2.4%	発電所向けの制御システム大手
19	UACJ	非鉄金属	2.2%	LNG船のアルミ材料で国内トップシェアを有する
20	宇部興産	化学	2.2%	二次電池用高性能セパレーターで先行

- ・ 業種は東証33業種分類によります。
- ・ 上記は、作成基準日時点の組入銘柄をご紹介しますものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。
- ・ 上記は資料作成基準日時点での、ながら・アセット・マネジメント株式会社の分析等を含んでいますが、それらはあくまで参考用であり、将来を示唆または保証するものではなく、また将来予告なく変更されることがあります。

■ 上記は、過去の実績・状況です。本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

※ 後記の「本資料に関してご留意頂きたい事項」の内容を必ずご確認ください。

日本エネルギー関連株式オープン

販売用資料

愛称:プロジェクトE

作成基準日:2015年9月25日

(ご参考)マザーファンドの組入銘柄のご紹介

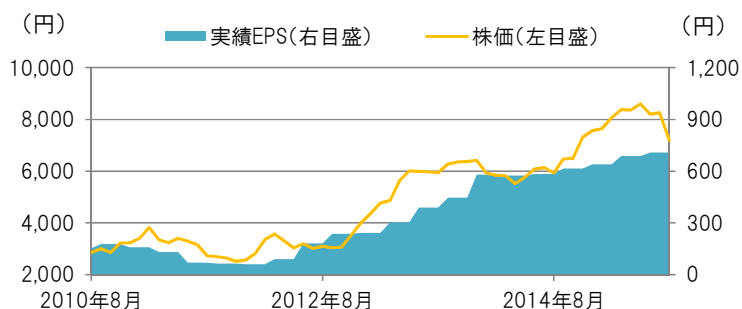
トヨタ自動車 <輸送用機器>

<銘柄概要>

- ・国内最大手自動車メーカー。
- ・世界でもトップクラスの販売台数を誇り、日本、米国、東南アジアといった地域で高いシェアを有している。
- ・プラグインハイブリッド車などの低燃費車を広く販売するほか、2014年12月には燃料電池自動車を世界で初めて市販化するなど、環境対応技術において世界をリードしている。

【株価とEPS(一株当たり利益)の推移】

(期間:2010年8月末~2015年8月末)



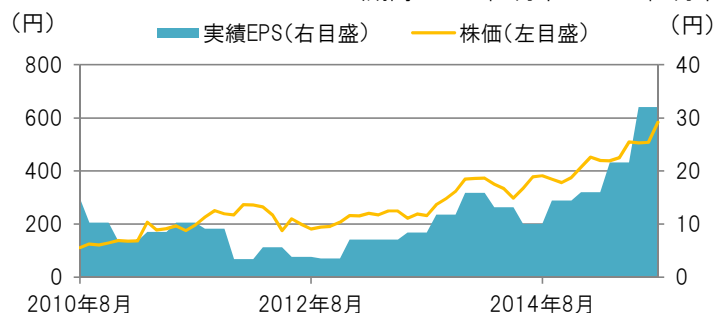
五洋建設 <建設業>

<銘柄概要>

- ・国内準大手ゼネコン。
- ・海洋土木工事(浚渫、埋立、港湾設備建設など)では国内最大手であり、国内外からLNG基地建設工事等を受注。
- ・海外では、シンガポールなどアジアを中心に土木・建築工事を行っている。過去にはスエズ運河の増深拡幅工事も請け負った。

【株価とEPS(一株当たり利益)の推移】

(期間:2010年8月末~2015年8月末)



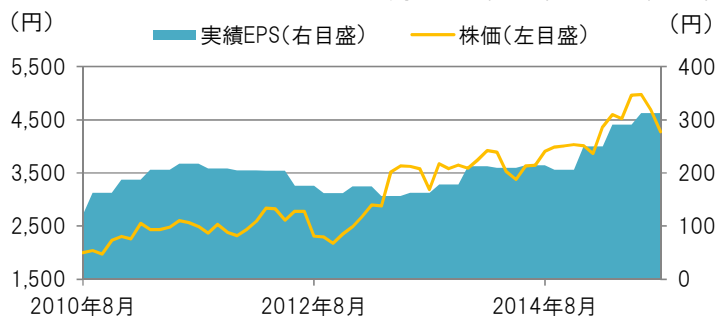
堀場製作所 <電気機器>

<銘柄概要>

- ・分析・計測機器の大手メーカー。
- ・自動車、半導体、医用、科学など幅広い分野の機器を製造し、排ガス計測システム、半導体向けマスフローコントローラ(流量制御機器)などではグローバルで高いシェアを有している。
- ・M&Aにも積極的であり、競争力の向上や製品分野の拡大に努めている。

【株価とEPS(一株当たり利益)の推移】

(期間:2010年8月末~2015年8月末)



(出所) ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

- ・業種は東証33業種分類によります。
- ・上記は、作成基準日時点の組入上位3銘柄をご紹介するものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。
- ・上記は資料作成基準日時点での、ながら・アセット・マネジメント株式会社の分析等を含んでいますが、それらはあくまで参考用であり、将来を示唆または保証するものではなく、また将来予告なく変更されることがあります。

■ 上記は、過去の実績・状況です。本見通ししない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

※ 後記の「本資料に関してご留意頂きたい事項」の内容を必ずご確認ください。

日本エネルギー関連株式オープン

販売用資料

愛称:プロジェクトE

作成基準日:2015年9月25日

ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】

信託財産の成長を目指して運用を行います。

【ファンドの特色】

特色1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。

◆エネルギー関連企業とは

当ファンドにおいて、エネルギー関連企業とは、世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される日本企業をいいます。

特色2 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。

【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

◆ながら・アセット・マネジメント株式会社の運用アドバイスを受けます。

■ながら・アセット・マネジメント株式会社について

ながら・アセット・マネジメント株式会社は、精選した投資テーマに沿った個別企業の徹底的かつ継続的な調査・分析に基づき銘柄選定を行います。

◆株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

◆毎年3月19日および9月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。
(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合があります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合があります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

■ファンドのしくみ:ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

日本エネルギー関連株式オープン

販売用資料

愛称:プロジェクトE

作成基準日:2015年9月25日

投資リスク

■基準価額の変動要因

基準価額は、組入有価証券等の値動き等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。

したがって、**投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。**

主な変動要因は以下の通りです。

●株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、当ファンドは、特定のテーマ(エネルギー関連)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

●信用リスク

投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

●流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意点

- ・ 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

委託会社およびファンドの関係法人

■委託会社 三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

■受託会社 株式会社りそな銀行
(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

■投資顧問会社 ながら・アセット・マネジメント株式会社

■販売会社 販売会社の照会先は以下の通りです。

三菱UFJ国際投信株式会社
TEL 0120-759311(フリーダイヤル)
受付時間/営業日の9:00~17:00
ホームページ <http://www.am.mufg.jp/>

日本エネルギー関連株式オープン

販売用資料

愛称:プロジェクトE

作成基準日:2015年9月25日

手続・手数料等

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■お申込みメモ

- 【購入時】
- 購入単位 販売会社が定める単位
 - 購入価額 購入受付日の基準価額
- 【換金時】
- 換金単位 販売会社が定める単位
 - 換金価額 換金受付日の基準価額
 - 換金代金 原則として、換金受付日から起算して5営業日目から、販売会社にてお支払いします。
- 【申込について】
- 換金制限 当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
- 【その他】
- 信託期間 平成37年9月19日まで(平成27年9月25日設定)
 - 繰上償還 当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還されることがあります。
 - 決算日 毎年3月19日および9月19日(休業日の場合は翌営業日)
 - 収益分配 半年ごとに(年2回)、収益分配方針に基づいて分配を行います。
 - 課税関係 販売会社との契約により再投資することも可能です。課税上の取扱いは株式投資信託となります。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。※配当控除の適用があります。※平成27年4月1日より前に開始する法人の事業年度には、益金不算入制度の適用があります。(平成27年5月末現在のもので、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。)

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入受付日の基準価額に対して、 上限3.24%(税込)(上限3.00%(税抜)) がかかります。(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.566%(税込)(年率1.450%(税抜)) をかけた額とします。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。監査費用は、日々の純資産総額に対して、 年率0.00432%(税込)(年率0.00400%(税抜)) をかけた額とします。 ※監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

日本エネルギー関連株式オープン

販売用資料

愛称:プロジェクトE

作成基準日:2015年9月25日

販売会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○		○	

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

「本資料に関してご留意頂きたい事項」

本資料は三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。